

平成25年 1月29日

企 画 調 整 課

平成25年度政府予算案等の決定状況についての 知事コメント

本日閣議決定された、平成25年度政府予算案はいわゆる「15ヶ月予算」の考え方で、平成24年度補正予算と合わせて、日本経済の再生に向けて取り組んで行くものです。詳細については確認中ですが、主なものについてお知らせします。

1 地方財政対策関係（一覧表1頁）

平成25年度の地方財政対策において、「震災復興特別交付税」について、6,198億円が別枠で確保されたこと、また、復興予算枠が総額25兆円程度まで上積みされたことに対し、新藤^{しんどう}総務大臣及び根本^{ねもと}復興大臣をはじめ、政府・与党関係者の御尽力に対し感謝申し上げます。

しかしながら、地方一般財源総額が前年度並みに確保されたとは言え、地方税等の増収を前提としていることから、地方交付税が3,921億円の減となったことに加え、依然として臨時財政対策債に過度に依存した状況にあることから、償還に不安を残すものとなっております。

さらに、これまで我々地方が、国を上回る定数や給与削減を行っている中で、地方公務員給与費が平成25年7月から8、504億円の減とされたことは、地方自治の本旨から考えれば、極めて遺憾であります。

今後の具体的な配分に当たっては、本県のような財政力の弱い団体、他県に先駆けて人件費削減等の行財政改革に取り組んできた団体に対する適切な措置について、全国知事会等を通じて国に求めていきたいと考えます。

また、平成25年度税制改正大綱において、地方の貴重な財源である自動車取得税が、2015年10月の消費税10%の時点で廃止することとされましたが、代替財源について、具体的な措置が明記されなかったことは、誠に遺憾です。

いずれにしても、本県の財政環境は引き続き予断を許さない状況にあります。平成25年度当初予算編成に当たっては、最終年度を迎える青森県基本計画未来への挑戦の総仕上げとして、震災からの創造的復興の推進をはじめ、国内外との交流促進、地域資源を活用した産業基盤の強化などにしっかりと対応できるよう、精一杯仕上げていきたいと考えております。

2 雇用対策の充実・強化関係（一覧表2頁）

雇用対策関係では、既に今年度の補正予算案において、全国枠として、「震災等緊急雇用対応事業」の拡充分として500億円、新設される「起業支援型雇用創造事業」分として、全国枠で1,000億円が決定されています。

平成25年度予算においては、新たに「戦略産業雇用創造プロジェクト」の創設が決定されました。県は、基金事業の拡充等に加えて、地域産業を支える人財育成などの新たな雇用対策の実施を要請してきたところであり、本プロジェクトの新設は、県の要望を踏まえ、国において積極的に対応いただいたものと認識しているところです。

県としては、厳しい雇用情勢を踏まえ、引き続き労働局等関係機関と連携して雇用対策に取り組んでいきます。

3 国産材の活用支援制度関係（一覧表2頁）

平成24年度補正予算において、木材利用ポイント制度として、地域材活用促進支援事業が創設されました。

本事業は、本県が全国に先駆けて実施してきた「あおもり型県産材エコポイント制度」を全国規模で普及拡大させるため、昨年4月以降、国に対して制度の創設を提案してきたところであり、県としては、県産材の利用拡大と同制度が県内で広く活用されるよう普及に努めていきたいと考えています。

4 公共事業関係

<防災公共の推進> (一覧表3頁)

防災関係予算では、「防災・安全交付金」として、全国枠で、平成25年度予算案で国費1兆460億円、平成24年度補正予算案で国費5,498億円が決定されました。

地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策等について、ハード・ソフト両面から集中的に支援を実施する、とされていることから、「防災公共」の推進に必要な防災事業等の促進は着実に図られるものと考えています。

県としては、着実に防災公共を推進できるよう、今後とも国に対して働きかけていきます。

<道路関係> (一覧表3頁)

道路関係では、主要幹線道路ネットワークなどの道路整備として、全国枠で国費1兆323億円、今年度に比較して101.2%と決定されました。

地域の経済・産業の強化を図るため、物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を推進するとされていることから、上北横断道路を始め、八戸・久慈自動車道、津軽自動車道、下北半島縦貫道路などについて、なお一層の整備促進が図られるよう、今後とも国に対して強く働きかけていきます。

また、地方の道路予算については、老朽化対策、事前防災・減災対策の集中的な支援のため、新たに防災・安全交付金が創設され、これにより社会資本総合整備については、国費1兆9,594億円、今年度に比較して99.6%と決定されました。

さらに、除雪費については、昨今の豪雪を踏まえ、これまでの社会資本整備総合交付金に加え補助事業も計上されました。

県としては、引き続き、本県の道路整備が真に必要なものであることや、社会基盤整備が遅れている地方への予算の重点配分について、国等に対し理解を求めていきたいと考えています。

＜津軽ダム・河川関係＞（一覧表4頁）

治水関係予算では、事前防災・減災対策などとして、全国枠で国費5,942億円、今年度に比較して102.9%と決定されました。このうち、津軽ダム建設事業費が国費で121億円余となり、ダム本体建設工事の促進が着実に図られるものと考えています。

今後とも、津軽ダムの平成28年度完成に向けた整備促進を働きかけるとともに、県民の生命や財産を守るため、浸水災害などの対策として、河川改修事業等の一層の推進が図られるよう、国に対して働きかけていきます。

＜八戸港関係＞（一覧表 4 頁）

港湾関係では、港湾整備事業費として、全国枠で国費 1, 732 億円余、今年度に比較して 95. 2%と決定されました。

八戸港は、これまでも整備促進に必要な予算が配分されてきたことから、平成 25 年度予算についても必要額の確保を期待しているところです。

県としては、八戸港に平成 27 年度から入港する大型 LNG 船などに対応した航路・泊地等の整備促進など、国に対し、所要額の予算確保を求めていきたいと考えています。

＜農業農村整備事業関係＞（一覧表 5 頁）

平成 22 年度以降削減が続いていた農業農村整備事業費は、全国枠国費で 2, 627 億円と決定され、平成 24 年度補正予算と合わせ、今年度に比較して 200. 4%に増額されました。

県としては、地域づくりの新しい形としての「環境公共」や防災・減災の視点をより重視した「防災公共」の理念に基づいた農業農村整備事業を計画的に推進するため、必要な予算の確保を国に働きかけていきます。

5 地域医療の充実・強化関係（一覧表5頁）

平成24年度補正予算において、①災害医療や在宅医療の推進、地域の医師確保等のための「地域医療再生基金」の積み増しに全国枠で500億円、②医療施設の耐震化のための「医療施設耐震化臨時特例基金」の積み増しに全国枠で406億円、③保育士の人材確保に向けて、保育士の処遇改善等を実施するための「安心子ども基金」の拡充に全国枠で438億円、さらには、保育や地域の子育て支援の充実等のため、同じく「安心こども基金」の積み増しや期間延長に全国枠で118億円などが示されています。

今後、地域医療の確保や子育て支援等に万全を期していきたいと考えています。

6 地域の元気臨時交付金（一覧表5頁）

平成24年度補正予算において、地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）が創設されました。

この交付金は、経済対策で追加される公共投資の地方負担が大規模になることに対して、地方負担分に充当できる交付金であり、地方への配慮をした取組みであることを評価します。

7 最後に

今回の政府予算案については、制度の運用や箇所付け、配分額等は今後となりますので、一層の働きかけ、情報収集に努めて参ります。

いずれにしても、県としては、震災からの創造的復興、県民生活の向上・安定のため、引き続き全力で取り組む所存です。

最後に、地元関係国会議員をはじめとする関係各位の御尽力、御協方に深く感謝を申し上げます。